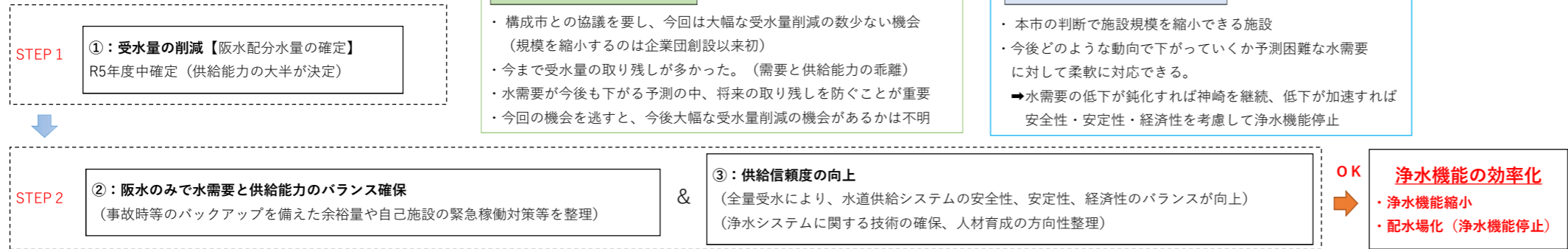


■神崎再整備に関する関連業務の今後のスケジュールについて

◎浄水機能の効率化（配水場化）に向けた簡易フロー

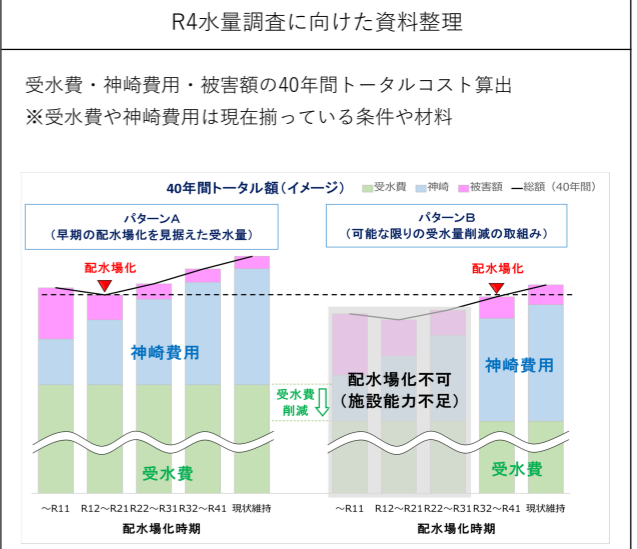


【受水（阪水）削減の特徴】

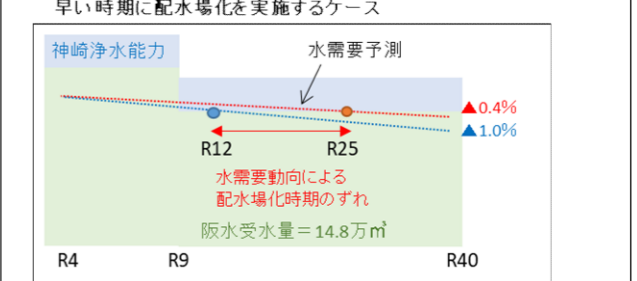
- ・構成市との協議を要し、今回は大幅な受水量削減の数少ない機会（規模を縮小するのは企業団創設以来初）
- ・今まで受水量の取り残しが多かった。（需要と供給能力の乖離）
- ・水需要が今後も下がる予測の中、将来の取り残しを防ぐことが重要
- ・今回の機会を逃すと、今後大幅な受水量削減の機会があるかは不明

【自己水（神崎）削減の特徴】

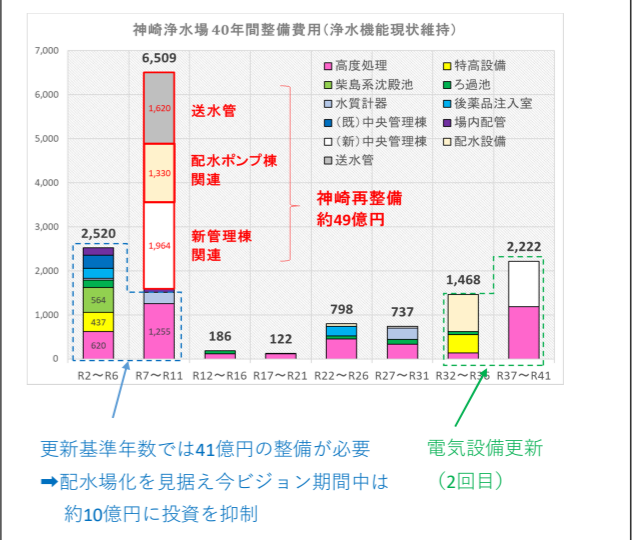
- ・本市の判断で施設規模を縮小できる施設
- ・今後どのような動向で下がっていくか予測困難な水需要に対して柔軟に対応できる。
- 水需要の低下が鈍化すれば神崎を継続、低下が加速すれば安全性・安定性・経済性を考慮して浄水機能停止



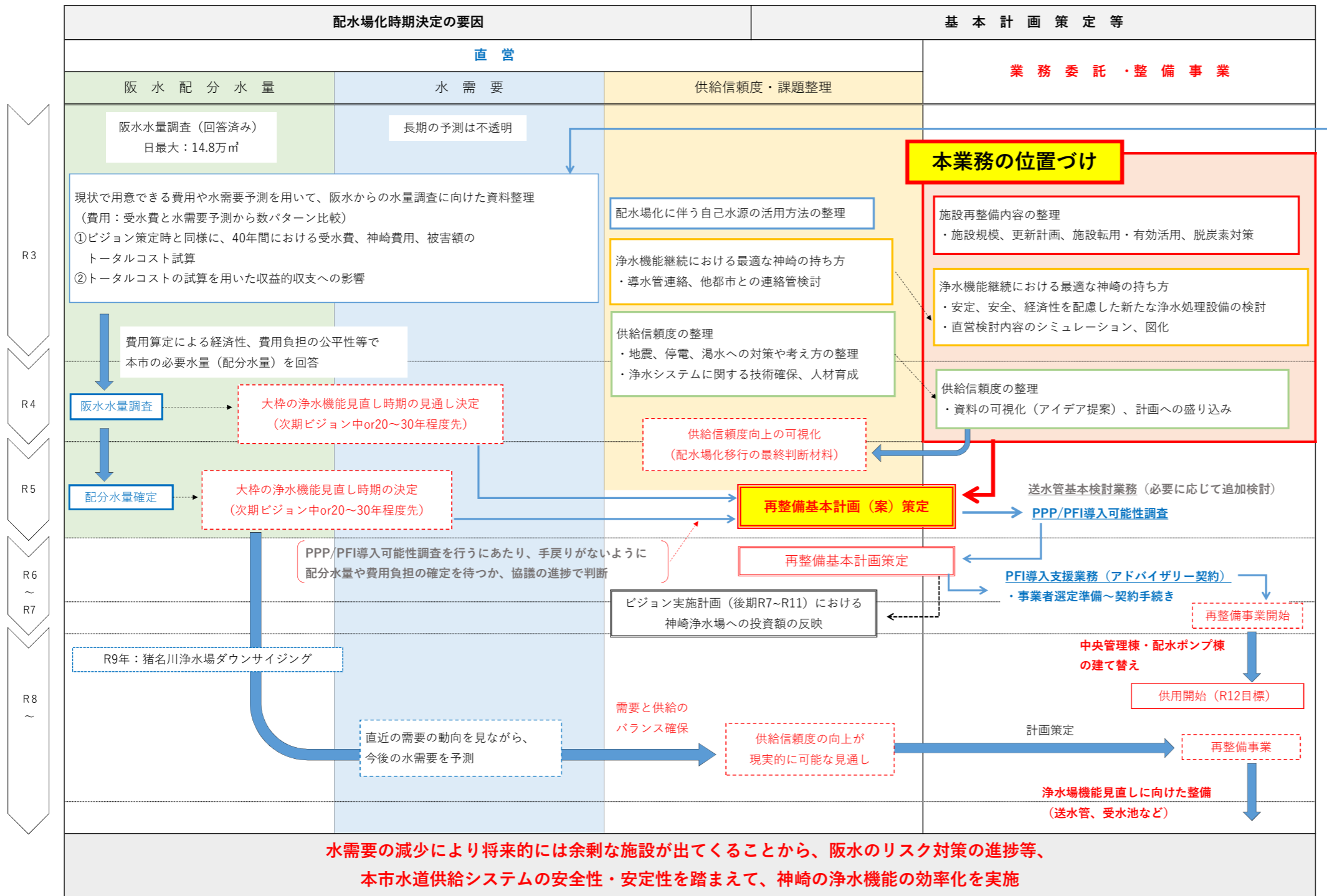
受水費の検討パターンと、水需要予測（高位、低位）から財政推移への影響を算出  
※受水費や給水収益から収益的収支への影響を比較



神崎浄水場の設備更新が更新基準年数からすると直近10年に集中（特に高度処理施設関係で約18億円）  
→直近の大きな設備投資が、配水場化の時期を大きく左右する。（更新＝1サイクル（20年程度）使用）



更新基準年数では41億円の整備が必要  
→配水場化を見据え今ビジョン期間中は約10億円に投資を抑制  
電気設備更新(2回目)



水需要の減少により将来的には余剰な施設が出てくることから、阪水のリスク対策の進捗等、本市水道供給システムの安全性・安定性を踏まえて、神崎の浄水機能の効率化を実施